2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社駒井ハルテック	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5915	URL	https://www.komaihaltec.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	駒井　恵美
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	岡田　和秀　　TEL　03-3833-5101
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,853	6.7	△74	―	170	△39.5	83	△54.2
2026年３月期中間期	15,794	△26.9	106	260.2	282	368.2	181	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　34百万円(△97.4%)　2026年３月期中間期　1,311百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	18.12	―
2026年３月期中間期	38.74	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	63,106	34,872	55.3	7,603.06
2026年３月期	66,539	34,987	52.6	7,635.78

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,872百万円　　2026年３月期　34,987百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	4.6	170	△63.9	240	△70.6	150	△55.3	32.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,972,709株	2026年３月期	4,972,709株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	386,084株	2026年３月期	390,649株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,583,956株	2026年３月期中間期	4,676,648株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．その他 …… 11
受注及び販売の状況 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。企業収益はＡＩ関連需要の拡大や価格転嫁の進展を背景に改善傾向が続いたものの、物価上昇の影響により個人消費は力強さを欠く状況となりました。また、雇用・所得環境には改善が見られる一方で、原材料価格の高止まりや地政学リスクなど、背景となる経済環境は先行き不透明な状況が続いています。

橋梁業界におきましては、国土強靭化やインフラ更新需要を背景に保全・更新分野は堅調に推移したものの、新設橋梁の発注量は低水準で推移し引き続き厳しい状況となりました。鉄骨業界におきましては、再開発や物流施設、データセンター関連需要が下支えとなったものの、人手不足や資材価格の高止まりの影響もあり、鉄骨需要は、全体として低調に推移し厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間の受注高は168億５千７百万円（前年中間期比5.8％増）となり、売上高は168億５千３百万円（同6.7％増）となりました。

損益につきましては、不採算工事の進捗に加え、引き続き新規事業に係る販売費及び一般管理費の調査研究費を負担したことなどにより、営業損失７千４百万円（前年中間期は１億６百万円の利益）、経常利益１億７千万円（前年中間期比39.5％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は８千３百万円（同54.2％減）となりました。

セグメントごとの概要は、次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当中間連結会計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局令和８年度21号岐阜市内立体茜部２号Ｐ10鋼製橋脚工事、西日本高速道路株式会社九州自動車道植木ＩＣ～えびのＩＣ間応急復旧工事（その5）他の工事などで27億７千４百万円（前年中間期比66.7％減）となりました。

売上高は、岐阜県公共地域連携推進事業(一般国道改築分）濃飛横断自動車道（仮称）濃飛３号橋（Ｐ２-Ｐ５間）橋梁上部工事、国土交通省近畿地方整備局五條新宮道路風屋川津工区1号橋上部工事他の工事で63億２千８百万円（同3.7％増）となり、これにより受注残高は249億４千４百万円（同6.3％減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当中間連結会計期間の受注高は、（仮称）八重洲二丁目南地区計画他の工事などで137億６千７百万円(前年中間期比84.0％増）となりました。

売上高は、既受注工事の追加工事他の工事などで102億１千８百万円（同8.6％増）となり、これにより受注残高は278億１千万円（同1.1％増）となっております。

― インフラ環境事業 ―

主に陸上風力発電設備の製作及び現場施工等による環境事業における当中間連結会計期間の受注高は、３億１千５百万円（前年中間期比160.1％増）、売上高は１千８百万円（同53.8％増）となり、これにより受注残高は３億５千６百万円（同110.3％増）となりました。

― 不動産事業 ―

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は２億１千１百万円（前年中間期比3.8％増）となっております。

― その他 ―

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は、７千５百万円（前年中間期比23.1％増）となっております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より34億３千２百万円減少し、631億６百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が19億２千４百万円増加したものの、流動資産が38億２千２百万円減少し、319億４千９百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より３億８千９百万円増加し、311億５千６百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が15億５千３百万円減少したことなどにより、流動負債が21億６千２百万円減少し、167億４千５百万円となりました。固定負債は114億８千８百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より33億１千７百万円減少し、282億３千４百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より、退職給付に係る調整額が５千２百万円減少したことなどにより、純資産は１億１千５百万円減少し、348億７千２百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予測につきましては2026年５月13日に開示しました連結業績予測から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,097	8,021
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	23,585	18,182
電子記録債権	2,963	3,276
未成工事支出金	281	168
材料貯蔵品	1,060	1,152
未収入金	281	74
その他	1,505	1,076
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	35,771	31,949
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,281	4,133
機械・運搬具（純額）	1,789	1,448
土地	8,585	8,585
その他（純額）	3,531	4,426
有形固定資産合計	18,187	18,594
無形固定資産		
その他	205	177
無形固定資産合計	205	177
投資その他の資産		
投資有価証券	12,065	12,069
その他	317	323
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,374	12,384
固定資産合計	30,767	31,156
資産合計	66,539	63,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,623	3,069
電子記録債務	1,212	909
短期借入金	5,345	5,209
1年内償還予定の社債	1,350	1,200
未成工事受入金	3,766	4,239
引当金	408	433
工事損失引当金	61	70
その他	2,139	1,613
流動負債合計	18,908	16,745
固定負債		
社債	1,550	1,000
長期借入金	4,354	3,912
繰延税金負債	4,222	4,194
退職給付に係る負債	1,662	1,664
その他	853	716
固定負債合計	12,643	11,488
負債合計	31,552	28,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	7,773	7,774
利益剰余金	13,882	13,804
自己株式	△843	△833
株主資本合計	27,431	27,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,112	7,116
退職給付に係る調整累計額	443	390
その他の包括利益累計額合計	7,555	7,507
純資産合計	34,987	34,872
負債純資産合計	66,539	63,106

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
完成工事高	15,794	16,853
完成工事原価	13,547	14,935
完成工事総利益	2,247	1,917
販売費及び一般管理費	2,140	1,992
営業利益又は営業損失（△）	106	△74
営業外収益		
受取配当金	152	179
受取保険金	―	23
受取家賃	23	26
材料屑売却益	44	63
補助金収入	―	16
売電収入	41	19
雑収入	23	26
営業外収益合計	285	355
営業外費用		
支払利息	67	62
支払手数料	42	47
雑支出	0	0
営業外費用合計	109	110
経常利益	282	170
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	252	71
特別利益合計	252	72
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
固定資産圧縮損	296	56
その他	―	0
特別損失合計	297	58
税金等調整前中間純利益	237	184
法人税、住民税及び事業税	52	105
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	56	101
中間純利益	181	83
親会社株主に帰属する中間純利益	181	83

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	181	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,146	4
退職給付に係る調整額	△16	△52
その他の包括利益合計	1,130	△48
中間包括利益	1,311	34
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,311	34

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237	184
減価償却費	851	612
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△73
工事損失引当金の増減額（△は減少）	32	8
受取利息及び受取配当金	△162	△192
支払利息	109	109
固定資産除売却損益（△は益）	0	1
固定資産圧縮損	296	56
補助金収入	△252	△71
売上債権の増減額（△は増加）	5,249	5,089
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	12	21
仕入債務の増減額（△は減少）	274	△1,856
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△303	472
未収入金の増減額（△は増加）	△355	206
未収消費税等の増減額（△は増加）	△116	233
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,807	29
仮受金の増減額（△は減少）	103	△16
その他	△42	1
小計	4,085	4,817
利息及び配当金の受取額	162	192
利息の支払額	△79	△83
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△572	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,273	△1,681
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
補助金の受取額	96	74
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,940	－
長期借入れによる収入	－	280
長期借入金の返済による支出	△683	△856
社債の償還による支出	△900	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△160
その他	△183	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,917	△1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,497	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	10,317	6,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,820	8,021

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ環境事業	不動産事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	95	221	12	－	328	61	390	－	390
一定の期間にわたり移転される財	6,009	9,191	－	－	15,200	－	15,200	－	15,200
顧客との契約から生じる収益	6,104	9,412	12	－	15,529	61	15,591	－	15,591
その他の収益	－	－	－	203	203	－	203	－	203
外部顧客への売上高	6,104	9,412	12	203	15,733	61	15,794	－	15,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2	2	59	61	△61	－
計	6,104	9,412	12	205	15,735	120	15,856	△61	15,794
セグメント利益又は損失（△）	1,210	230	△268	164	1,335	△4	1,331	△1,224	106

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去△９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３ セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ環境事業	不動産事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	86	209	18	－	314	75	389	－	389
一定の期間にわたり移転される財	6,242	10,009	－	－	16,251	－	16,251	－	16,251
顧客との契約から生じる収益	6,328	10,218	18	－	16,566	75	16,641	－	16,641
その他の収益	－	－	－	211	211	－	211	－	211
外部顧客への売上高	6,328	10,218	18	211	16,777	75	16,853	－	16,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	－	－	2	89	55	145	△145	－
計	6,416	10,218	18	213	16,867	131	16,998	△145	16,853
セグメント利益又は損失（△）	709	401	△237	172	1,045	0	1,045	△1,119	△74

(注)　1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,119百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他

受注及び販売の状況

１.受注高及び受注残高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)		前連結会計年度 (自2025年４月１日 至2026年３月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受注高	橋梁事業	8,335	52.3	2,774	16.4	17,281	52.7
	鉄骨事業	7,481	46.9	13,767	81.7	15,328	46.7
	インフラ環境事業	121	0.8	315	1.9	189	0.6
	合計	15,938	100.0	16,857	100.0	32,799	100.0

項目		前中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日現在)		前連結会計年度 (2026年３月31日現在)	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受注残高	橋梁事業	26,618	49.0	24,944	47.0	28,498	54.0
	鉄骨事業	27,511	50.7	27,810	52.3	24,262	45.9
	インフラ環境事業	169	0.3	356	0.7	59	0.1
	合計	54,299	100.0	53,112	100.0	52,820	100.0

２.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)		前連結会計年度 (自2025年４月１日 至2026年３月31日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
橋梁事業	6,104	38.6	6,328	37.6	13,170	38.3
鉄骨事業	9,412	59.6	10,218	60.6	20,508	59.6
インフラ環境事業	12	0.1	18	0.1	190	0.5
不動産事業	203	1.3	211	1.3	410	1.2
その他	61	0.4	75	0.4	134	0.4
合計	15,794	100.0	16,853	100.0	34,414	100.0